

土地・不動産に関するトピックス情報

● 日本の主要 9 都市、今後 3 年間でホテル客室数は 24%増 : CBRE

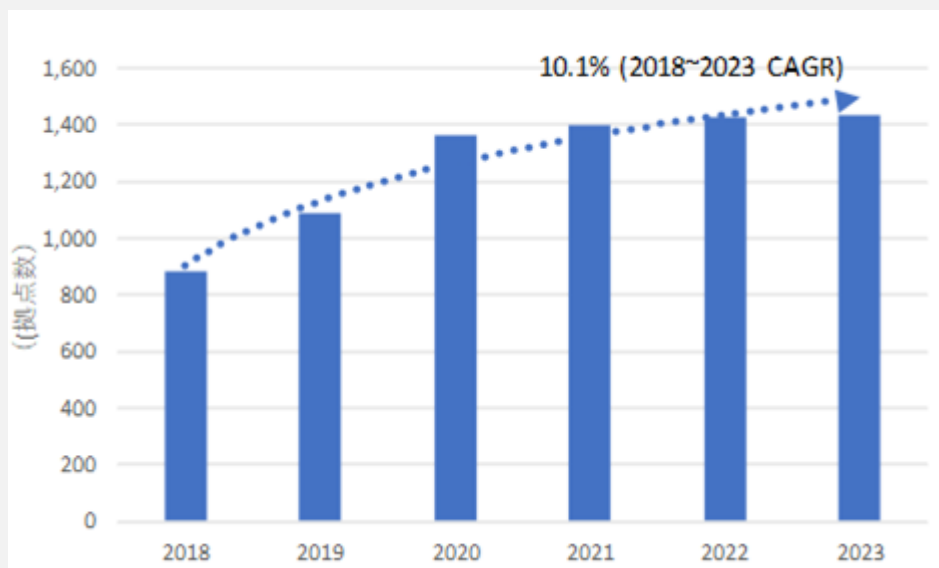
CBRE は 6 月 10 日、最新の日本のホテル市場の見通しについてまとめた「2021 年のホテルマーケット展望」を発表した。主要 9 都市における 2019~2021 年に開業予定のホテルの客室数は、2018 年末時点の既存ストックの 24%に相当。既存ストックに対する供給客室数の割合を都市別に見ると、京都が最も高い 51%、次いで大阪の 32%、東京が 24%と続く結果となった。しかしながら、今後の宿泊需要について、外国人は政府目標が達成されることを前提（2020 年に 4000 万人）とし、日本人の宿泊需要については将来の人口減少を考慮して推計したところ、主要 9 都市でそれぞれ、2021 年の宿泊の需要が供給を下回る結果となった。同社では「ホテルの開業ラッシュが続いた都市の中には、競争原理が働くことで、ホテルによって優勝劣敗が分かれ始めているエリアもでてきている。誘客力の強いホテルを作るためには、よりきめ細やかな立地や客層に応じたマーケティング戦略の見直しが差別化の鍵となっていく」と今後の日本のホテル市場を展望している。

[プレスリリース : CBRE](#)

● 国内サテライトオフィス市場、今後 5 年で年間 10.1%成長 : IDC

IDC Japan は、国内サテライトオフィスの拠点数および施設利用型テレワークについての分析を行い、2023 年までの予測結果を発表した。調査によると、2018 年のサテライトオフィスは 887 拠点で、これらは 2020 年の東京オリンピックの開催に向けた新たな大型商用ビルの開設に伴い 2019 年~2020 年で急速に拡大すると予測された。2021 年以降は緩やかな増加になり、2018 年~2023 年の年間平均成長率は 10.1%と予測された。

また、2018 年のテレワーク（在宅型/施設利用型/モバイルワーク型の合計）導入企業は、約 35 万社（導入企業率 11.9%）と推計され、2018 年~2023 年に年間平均 11.4%で増加し、2023 年には約 61 万社に達すると予測された。なお、テレワークは在宅型/施設利用型/モバイルワーク型が組み合わされて運用されるが、施設利用型テレワークの導入企業の比率は全体の 3 分の 1 の約 10 万社に過ぎない。これは、コストやセキュリティ管理に対する懸念、レンタルオフィスやコワーキングスペースプロバイダーに対する認知度の低さなどが背景にあると考えられるとした。



[プレスリリース : IDC](#)